

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公園施設に関する要望、相談		件	計画	-	200	200	200	150
			実績			234	160	153	114	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公園の有料グラウンド施設利用者数	数値の把握が可能な公園の有料グラウンド施設利用者の数を指標として設定した。	人	計画	-	70000	70000	71000	71000
			実績		67841	65398	74537	51521	40083	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合戦略における「やつしろの発展を支えるまちづくり」に結びつく、公園の維持管理を行う事業である。 公園管理に関する市民の関心やニーズは大きい。大規模な都市公園以外の公園維持管理事業は、市が行う事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	厳しい財政状況であることから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図られていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者へ影響が出ている。 公園を適正に管理するのに必要な事業内容であることから、見直す内容は無い。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	現行でも、地元愛護会や自治会において民間委託よりも安価な金額において、維持管理をおこなってもらっている。 関連する公園事業はなく、今以上のコストの削減はできない。 人件費については、現状でも最小限の従事者数で行っており、コスト削減はできない。 本事業により管理する、公園施設は、利用者が限定されないことから、受益者負担はなじまない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公園数	箇所	計画	-	98	99	100	100	100
				実績	98	98	99	100	100	-
②	公園面積	h a	計画	-	104	104	105	105	105	
			実績	104.3	104.3	104.3	105.5	105.5	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市民一人当りの公園面積	市総合計画に基づき市民一人当りの公園面積の確保を目指すために指標とした。 (将来は、10㎡以上を目指す。)	㎡	計画	-	7.9	7.9	8.0	8.0	8.0
					実績	7.9	7.9	8.0	8.1	8.1	-
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合戦略における「やつしろの発展を支えるまちづくり」に結びつく、公園の施設整備を行う事業である。 公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。 大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	厳しい財政状況であることから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図られていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者への影響が出ている。 公園施設長寿命化計画を基に、今後も状況を見ながら内容を見直していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。 関連する公園事業と連携することでコストの削減を図る。 当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。 本事業により整備した公園施設は、不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担はなじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公園施設長寿命化計画を有効活用して、可能なところは国からの補助金がある事業を利用しながら他の公園事業と連携して効率的に施設整備を行っていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H28取組内容	平成23年度の外部評価で「市による実施（現行どおり）」の評価を頂いたところであるが、公園施設長寿命化計画を基に効率的な施設整備を行っている。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	防災倉庫設置公園数 (全体計画6箇所)	箇所	計画	-	6	6	6	6	6
				実績	4	5	5	6	6	-
②	トイレバリアフリー化公園数 (全体計画11箇所)	箇所	計画	-	3	4	5	7	8	
			実績	3	3	4	4	4	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 防災倉庫設置公園比率	防災備蓄倉庫を設置することで、災害時における市民の安全と安心の確保につながると考えられるため指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	66.7	83.3	83.3	100	100	-
② トイレバリアフリー化公園比率	老朽化したトイレをバリアフリー化改築することで、市民の安全と安心の確保につながると考えられるため指標とした。 (H22～H32年度までに行う計画である11公園で設定)	%	計画	-	27.2	36.3	45.4	63.6	72.7	
			実績	27.2	27.2	36.3	36.3	36.6	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合戦略の「やつしろの発展を支えるまちづくり」に位置付けられている公園の施設改築を行う事業である。 公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。 大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	国からの交付金内示額減などから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、公園利用者への影響が出ている。 平成26年度に事業年次計画の見直しを行っており、当面の見直しの予定はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなさない。 関連する公園事業はあるが、今以上のコストの削減はできない。 当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。 本事業により整備する公園施設は、不特定多数の方が利用されるので受益者負担はなさない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 遊具改築公園数 (全体計画26公園)	箇所	計画		-		5	11	15
実績					4	11	12	-	
		計画		-					
		実績							-
③		計画		-					
		実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 遊具改築公園比率	%	老朽化した遊具を改築することで、市民の安全と安心の確保につながると考えられるため指標とした。	計画		-		19	42	57
実績						15.4	42.3	46.2	-	
		計画		-						
		実績							-	
③		計画		-						
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合戦略の「やつしろの発展を支えるまちづくり」に位置付けられている公園の施設改築を行う事業である。 公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。 大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	国からの交付金内示額減などから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、公園利用者への影響が出ている。 平成26年度に事業年次計画の見直しを行っており、当面の見直しの予定はない。 平成31年度以降も必要な事業である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。 関連する公園事業はあるが、今以上のコストの削減はできない。 当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。 本事業により整備する公園施設は、不特定多数の利用者が利用することから受益者負担はなじまない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	公園施設災害復旧箇所数	箇所	計画	-				64	52	4
実績								64	52	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	復旧率	被災箇所に対する復旧箇所数 (復旧箇所/被災箇所)	%	計画	-			100	100	100
②				計画	-						
				実績						-	
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	公園の被災箇所を復旧することにより、都市環境の向上につながることから、上位政策に結びつく。 被災箇所を復旧することにより、市民の円滑な公園利用につながるため、事業の役割は薄れていない。 被災箇所を復旧することは、管理者である市が行うことが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	災害が発生した場合、被災箇所の早期復旧に努めており、順調である。 被災箇所の復旧方法については、工法なども限られており、必要最小限の費用で実施しているため、事業の見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が管理する公園は不特定多数の方が利用することもあり、民間委託等を用いて成果を下げずにコストを削減できない。 専門知識を必要とし、事業の性格上、非常勤職員等が行う内容ではない。 市が管理する公園は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。

No 4280944

事務事業票

所管部長等名	建設部長 湯野 孝
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	本庁舎等閉鎖に伴う移転事業(災害関連)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		事業コード(大-中-小)	3	—	16	—	09
	施策の大綱(節)【政策】		総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】			施策大項目				
	具体的な施策と内容			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震に伴う、八千把地区土地区画整理事務所の修繕及び破損した備品の購入並びに本庁舎閉鎖に伴う公園緑地係と街路係の八千把地区土地区画整理事務所2階への移転に係る事務用品の購入							
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等								
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成28年度	平成28年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八千把地区土地区画整理事務所							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<input type="radio"/> 八千把地区土地区画整理事務所の修繕 <input type="radio"/> 破損した備品の購入 <input type="radio"/> 本庁舎閉鎖に伴う公園緑地係と街路係の八千把地区土地区画整理事務所2階への移転に係る事務用品購入	熊本地震被害の影響から早急に立ち直り、通常業務を行うことができるようにする。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			595					
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			595				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 熊本地震に伴う、八千把地区土地区画整理事務所の修繕及び破損した備品の購入並びに本庁舎閉鎖に伴う公園緑地係と街路係の八千把地区土地区画整理事務所2階への移転に係る事務用品の購入の事業のため数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 熊本地震に伴う、八千把地区土地区画整理事務所の修繕及び破損した備品の購入並びに本庁舎閉鎖に伴う公園緑地係と街路係の八千把地区土地区画整理事務所2階への移転に係る事務用品の購入の事業のため数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	熊本地震の被害に早急に対応する必要があった。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である 概ね有効である 有効でない 	熊本地震被害の影響から早く立ち直り、通常業務を行うことができるようになった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 見直しが必要 	平成28年度のみ実施 平成29年度以降は廃止

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 熊本地震被害への臨時的な対応だったため、今後も継続して実施する必要がない。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4280941

事務事業票

所管部長等名	建設部長 湯野 孝
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八千把地区土地区画整理事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			施策大項目 2 暮らしの拠点づくり	施策小項目 1 「生活基盤」の整備			
	施策の展開(項)【施策】	6	魅力ある都市(市街地)形成							
	具体的な施策と内容	1	良好な市街地の整備							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	古閑中町の一部44haを対象に、幹線道路及び地区内道路(区画道路)や公園等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図る。 ○全体事業費:4,881百万円 ○事業施行期間:平成12年8月30日～平成32年3月31日 ○事業概要:都市計画道路(7路線)2,913m、区画道路8,141m、公園(3箇所)6,737㎡、宅地整備290,266㎡									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	土地区画整理法									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない					
	合併前	平成31年度								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八千把地区土地区画整理事業(古閑中町の一部 約44ha)の地権者と供用開始後の地区内公共施設(道路・公園等)の利用者及び災害時の避難者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【事業費】 241,784千円	都市計画道路北部幹線の整備により、物流拠点(八代港)へのアクセス性向上を図ると共に、都市計画道路古閑中1号線の整備により、市民の身近なスポーツ施設であり、大規模災害時の避難広場でもある八代市民球場へのアクセスを向上させる。また、当該地区内の区画道路や公園等、公共施設の整備改善及び整地工事により、宅地の利用増進を図る。							
【事業内容】								
○都市計画道路築造 37,269千円								
○区画道路築造 50,346千円								
○整地工事等 23,887千円								
○市営住宅解体工事等 19,268千円								
○補償 95,298千円(建物移転補償3件・借家人補償等)								
○委託料 15,163千円(建築物移転補償費算定3件等)								
○土地区画整理審議会 54千円								
○原材料 499千円								

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		220,025	185,384	241,784	384,264	447,090	207,670	137,910
財源内訳	国県支出金	51,679	40,772	42,081	100,345	84,050	14,300	22,000
	地方債	63,500	30,300	87,000	183,500	219,200	77,550	64,800
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	68,000	81,000	94,608	80,000	119,390	107,170	43,910
	一般財源(特別会計→事業収入)	36,846	33,312	18,095	20,419	24,450	8,650	7,200

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八千把地区土地区画整理事業進捗率 (事業費ベース)	%	計画	-	68.5	71.8	75.8	87	93.1	
			実績	64.7	68.5	71.8	75.8	80.8	-		
②			計画	-							
			実績						-		
③			計画	-							
			実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八千把地区土地区画整理事業の公共施設整備率	整備率＝公共施設整備費(年度累計)／公共施設整備費(全体額)×100(事業費ベース)	%	計画	-	77.9	80.6	85.5	90.3	95.2
				実績	72	77.9	80.6	85.3	90.5	-	
②	八千把地区土地区画整理事業の宅地整備率	宅地整備率＝(宅地)使用収益面積／宅地総面積×100(面積ベース)	%	計画	-	39.8	45.3	56.2	67.2	78.1	
			実績	33.9	39.8	45.3	47.3	62.9	-		
③			計画	-							
			実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業により、狭い道路を廃止し、緊急車両がスムーズに通行できる道路を整備し、整形な宅地の整地や公園の新設により、八代市総合計画の『安全で快適に暮らせるまちづくり』に寄与している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	○地区内のメインの幹線道路である都市計画道路『北部幹線』の全線供用開始に伴って、地区内の宅地への関心が高まり、新たな街が形成されつつある。 ○成果向上のために、土砂の積極的な受け入れ等、経費削減等を行い、早期の事業完了への努力を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	○建物移転交渉は、地権者と職員の信頼関係によるところが大きく、民間委託は馴染まない。 ○他事業(国土交通省及び熊本県)の建設残土の有効活用を行い、コストの削減を図った。 ○建物移転交渉等について、専門的な知識と地権者との信頼関係が必要であり、非常勤職員は馴染まない。 ○事業開始時点で区画整理事業の受益者負担である『減歩率』は決定しており、事業途中の引き下げはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) コスト削減を図るために道路路床部や宅地造成に使用する土砂等の受け入れを積極的に行う。 道路整備においては、上下水道との同時施行を行っている。		
外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	引き続き改善内容については、積極的に取り組んでいる。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4280943

事務事業票

所管部長等名	建設部長 湯野 孝
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八千把地区土地区画整理保留地販売促進事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	6	魅力ある都市(市街地)形成		施策小項目		
	具体的な施策と内容	1	良好な市街地の整備				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八千把地区土地区画整理事業の財源の一部として、整備が完了した宅地(保留地)の販売促進を図る。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(保留地購入者を八代市に紹介した者に対し紹介料を交付)						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成27年度	平成31年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	保留地購入者を八代市に紹介した者(紹介者登録した不動産業者)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
保留地販売促進に係る紹介料交付要綱を制定し、民間(不動産業者)の力を活用しながら保留地の販売促進を図る。	保留地の販売を促進し、八千把地区土地区画整理事業の財源の一つである保留地処分金で安定的な財源の確保し、事業の進捗を図る。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		230	862	1,953	2,000	2,000	1,000
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			862	1,953	2,000	2,000	1,000
	一般財源(特別会計→事業収入)		230					

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八千把地区土地区画整理事業保留地販売額	千円	計画	-				43000	160065
			実績					5424	102354	-
②			計画	-						
			実績							-
③			計画	-						
			実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八千把地区土地区画整理事業の保留地処分率	保留地処分済／保留地全体×100 (金額ベース)	%	計画	-			33.1	50.6
				実績				28.7	40.7	-
②	八千把地区土地区画整理事業の整備済宅地における処分率	保留地処分済／整備済保留地×100 (金額ベース)	%	計画	-			80	85	90
				実績				66.3	70.9	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	保留地処分金が八千把地区土地区画整理事業の財源となっているため、民間(不動産業者)の力を活用しながら保留地販売促進を図る。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本年度の保留地販売16区画のうち、本事業で3区画を販売し、徐々に成果が上がってきている。今後の成果を向上させるため、不動産業者へ制度の周知を図り、紹介者の登録を増やす。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	今後も不動産取引のノウハウを持っている民間(不動産業者)を活用し、成果の向上と人件費の抑制を図る。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 民間(不動産業者)の力を活用しながら保留地販売促進を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

No 4280948

事務事業票

所管部長等名	建設部長 湯野 孝
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	西片西宮線道路整備事業			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり				
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備				施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、太田郷地区と宮地地区を南北に縦断して国道3号と八代臨港線を結ぶ、都市幹線街路である。本事業は、当路線の内、八代臨港線から市道上片町上日置町線までの区間整備に取り組む。 ○延長 L=360m、幅員 W=16m ○事業費 C=1,160百万円 ○事業期間 平成20年度～平成28年度 【都市計画道路西片西宮線】 全体延長 L=1,000m 幅員W=16m ※上記区間に引続き、西片西宮線(2工区)として市道上片町上日置町から八代市食肉センター付近までの区間(L=350m)を平成29年度から平成33年度までの事業費500百万円で取り組む予定。										
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他()										
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。										
根拠法令、要綱等	都市計画法										
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない						
	平成20年度	平成28年度									

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<input type="radio"/> 延長 L=360m 幅員 W=16m <input type="radio"/> 全体事業費 C=1,160百万円 【平成28年度概要】 <input type="radio"/> 事業費:198,647千円 (うち 交付金C=193,451千円、単独C=5,196千円) ・埋蔵文化財調査委託(第1～3調査区) ・西片西宮線改築工事(28-1～4) ・西片西宮線舗装・照明設置工事(28-1～2) 等	本路線の整備により、JR新八代駅へのアクセス機能、八代臨港線への接続改善、新八代駅周辺整備に伴い発生する交通の円滑化、及び太田郷地区内の交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図り、沿線地域の振興発展に寄与する。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			198,647	120,841	136,000	135,000	105,000	
財源内訳	国県支出金		106,398	62,607	72,600	71,500	55,000	
	地方債		87,600	54,600	60,200	60,200	47,400	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			4,649	3,634	3,200	3,300	2,600

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備延長（事業費÷ス）：（累計の事業費/全体事業費）×全体延長	m		計画	-	224	263	301	360
実績						224	256	295	352	-
②	整備率（事業費÷ス）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%		計画	-	62	73	84	100	100
				実績		62	71	82	98	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①						計画	-			
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 当路線はバイパスであるため、整備段階での数値化は困難である。 （※全体延長1,000mのうち1工区360mを平成29年4月6日に供用開始済み）											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は本市の骨格となる主要幹線街路であり、市民生活と経済活動を支える災害に強い社会基盤の役割を担っているため、上位政策・施策に結びつく。ひいては、事業の役割としても薄れていない。 ・都市計画道路（街路事業）は、国及び地方公共団体が実施する事業であり、市道認定を行なっている路線である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・1工区の事業期間は当初、平成26年度予定であったが、予算の確保が困難であったことと埋蔵文化財調査が行なわれたことから、平成28年度まで事業期間の延伸を行なった。2工区以降は、事業完了に向け、予算を確保し計画的な工事発注に努める。 ・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っており、当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であるため、事業内容等を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。 ・新規の道路整備であるため、必要に応じてライフライン（下水道等）と連携を図るとともに、他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト削減に努めている。 ・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。 ・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 西片西宮線は、八代臨港線から市道上片町上日置町線までの区間(L=360m)を平成29年4月に供用開始したところである。早期の全線供用に向け次区間の予算確保に努め、周辺の渋滞解消及び地域振興につなげたい。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--

所管部長等名	建設部長 湯野 孝
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	南部幹線道路整備事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標 4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目 2	暮らしの拠点づくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備				施策小項目 1	「生活基盤」の整備	
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、市街地中心部と南九州西回り自動車道・八代南IC及び国道3号を結末する都市の骨格となる主要幹線街路である。本事業は当路線のうち、一級河川南川を挟む区間を平成9年度より市施行で取り組んでいる。 ○延長 L=1,038m、幅員 W=30m ○事業費 C=5,540百万円 ○事業期間 平成9年度～平成28年度 【都市計画道路南部幹線】 全体延長 L=5,630m 幅員W=30m(うち市施行区間L=1,038m、県施行区間L=4,592m) ※県施行区間のうち、一級河川前川を挟む区間(L=950m)を平成28年度から平成36年度までの事業費6,350百万円で取り組む予定。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	都市計画法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者						
事業内容(手段、方法等)	○延長 L=1,038m 幅員 W=30m ・南川大橋 L=194m ○全体事業費 C=5,540百万円 【平成28年度概要】 ○事業費670,433千円 (うち総合交付金632,738千円、単独37,695千円) ・南川橋梁上部工建設工事(27-1) ・南部幹線改築工事(28-1~3) ・南部幹線舗装工事(28-1~4) ・南部幹線照明設置・植栽工事(28-1~2) ・南川橋梁上部工建設工事(27-1) に伴う現場技術管理業務委託(28-1) ・熊本県施行都市計画道路に係る市町負担金 等						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	本路線の整備により、麦島・八の字地区の通勤・通学時の慢性的な交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図り、市街地中心部との連携によって地域の振興に寄与する。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			670,433	50,440	80,000	80,000	80,000
財源内訳	国県支出金		348,006				
	地方債		306,300	47,900	76,000	76,000	76,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		1,522				
	一般財源(特別会計→事業収入)		14,605	2,540	4,000	4,000	4,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備延長（事業費÷入）：（累計の事業費/全体事業費）×全体延長	m	計画	-	792	862	978	1038	
				実績		792	850	924	1038	-
	②	整備率（事業費÷入）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%	計画	-	76	83	94	100	
実績					76	82	89	100	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
実績										-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 当路線はバイパスであるため、整備段階での数値化は困難である。 （※全体延長5,630mのうち市施行区間1,038mを平成29年3月26日に供用開始済み）											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は本市の骨格となる主要幹線街路であり、市民生活と経済活動を支える災害に強い社会基盤の役割を担っているため、上位政策・施策に結びつく。ひいては、事業の役割としても薄れていない。 ・都市計画道路（街路事業）は、国及び地方公共団体が実施する事業であり、本事業は県と協定を結び事業実施区間を決めている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・市施行区間は供用開始したが、本路線は全体が供用して大きな効果を発揮することから、県施行区間について今後も全線供用に向け、強く要望していきたい。 ・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っている。当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であり、事業内容等を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。 ・新規の道路整備であるため、必要に応じてライフライン（下水道等）と連携を図るとともに、他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト削減に努めている。 ・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。 ・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 南部幹線は、市施行区間 (L=1,038m) と県施行区間 (L=4,592m) の全体が供用して大きな効果を発揮することから、県施行区間について今後も全線供用に向け、強く要望していきたい。		
外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4280954

事務事業票

所管部長等名	建設部長 湯野 孝
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八の字線道路整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目 2	暮らしの拠点づくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備				「生活基盤」の整備		
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は都市計画道路麦島線(麦島地区)と南部幹線(葭牟田地区)を結ぶ八代都市計画区域のまちづくりの骨格道路を形成する補助幹線街路である。 ○延長 L=190m、幅員 W=16m ○事業費 C=280百万円 ・(総合交付金)C=240百万円(単独)40百万円 ○事業期間 平成26年度～平成29年度								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(請負)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	都市計画法								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成26年度	平成29年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者							
事業内容(手段、方法等)	○延長 L=190m 幅員 W=16m ○全体事業費 C=280,000千円 【平成28年度概要】事業費:C=41,012千円 【現年】C=19,279千円 (うち交付金 15,340千円、単独 3,939千円) ・八の字線照明設置工事(28-1～2) ・地籍測量図作成業務委託 ・用地取得 A≒146㎡ ・建物等補償 N=1件 等 【繰越】C=21,733千円 ・用地取得 A≒868㎡ ・建物等補償 N=1件							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	本路線の整備によって、麦島・八の字地区の通勤・通学時の慢性的な交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図り、市街地中心部との連携によって地域の振興に寄与する。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			41,012	213,444				
財源内訳	国県支出金		20,391	106,337				
	地方債		19,300	96,300				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			1,321	10,807			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	整備延長（事業費 ^{ペ-ス} ）：（累計の事業費 ^{ペ-ス} / 全体事業費）× 全体延長	m	計画	-	0	5	74	183	190	
実績					0	5	40	68	-		
②		進捗率（事業費 ^{ペ-ス} ）：（累計の事業費 ^{ペ-ス} / 全体事業費）× 100	%	計画	-	0	3	39	96	100	
				実績		0	3	21	36	-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 当路線はバイパスであるため、部分供用が出来ないことから整備段階での数値化は困難である											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は都市の基盤的道路施設として、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備を行うものであるため、上位政策・施策に結びつく。ひいては、事業の役割としても薄れていない。 ・都市計画道路（街路事業）は、国及び地方公共団体が実施する事業であり、市道認定を行なっている路線である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っており、当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であるため、事業内容等を見直す余地はない。 ・平成29年度末の供用開始に向け、計画的に工事発注を行なう。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。 ・必要に応じ他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト削減に努めている。 ・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。 ・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。

No 4280955

事務事業票

所管部長等名	建設部長 湯野 孝
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八千把地区土地区画整理事業基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八千把地区土地区画整理事業の財源の一つである保留地処分金の使途を当該事業に限定させる為、基金を設立し、事業の進捗に寄与する。 ○全体保留地処分計画 面積 28,944㎡ 売掛金 857,300千円 うちH28年度末実績 面積 12,808㎡ 売掛金 349,085千円(処分率40.7%)								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代都市計画事業八千把地区土地区画整理事業基金条例								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成19年度	平成31年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八千把地区土地区画整理事業の財源		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
八千把地区土地区画整理事業における財源の一つである保留地処分金の使途を当該事業に限定させる為、基金を設立し、事業の推進に寄与する。 【平成28年度処分実績】 処分面積 3,891㎡ 基金積立額 102,354千円	保留地処分を進めることにより、安定した財源を確保し、事業の推進を図る。		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		46,402	5,509	102,455	106,414	120,000	110,000	5,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	46,402	5,509	102,455	106,414	120,000	110,000	5,000
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八千把地区土地区画整理事業の保留地処分率 保留地処分済／保留地全体×100 (金額ベース)			計画	-	22.7	28.1	28.7	46.2	63.7
実績					12.6	22.7	28.1	28.7	40.7	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八千把地区土地区画整理事業の整備済宅地における処分率	保留地処分済／整備済保留地×100 (金額ベース)		計画	-	76.7	78.3	80	85	90
実績					69	76.7	78.3	66.3	70.9	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	保留地処分金が財源となっている繰入先の八千把地区土地区画整理事業が八代市総合計画の『安全で快適に暮らせるまちづくり』に寄与している。 八千把地区土地区画整理事業により整備された都市計画道路 北部幹線の全線供用開始により地区内の保留地への関心が非常に高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	八千把地区土地区画整理事業において整備した北部幹線の全線供用開始を行ったことにより地区内の保留地に対する関心が非常に向上しているが、完売には至っていない。 保留地販売促進策として、平成27年度より「保留地販売促進に係る紹介料交付要領」を策定し、不動産取引のノウハウを持っている民間(不動産業者)の力を活用している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	当該事業は、保留地処分金の用途を八千把地区土地区画整理に限定させるための(基金)事業であり、他に形態が類似・関連する事業はない。 人件費については、現状でも最小限の従事者数で行っており、コスト削減はできない。 保留地販売については、評価員会に諮り、適正な価格で販売している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 民間(不動産業者)の力を活用しながら保留地の販売促進を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---